

長期資産形成戦略ファンド (愛称：100歳計画)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期（決算日 2025年6月23日）
(作成対象期間 2024年6月25日～2025年6月23日)

第4期末（2025年6月23日）	
基準価額	13,574円
純資産総額	1,318百万円
(2024年6月25日～2025年6月23日)	
騰落率	△1.6%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「長期資産形成戦略ファンド(愛称：100歳計画)」は、このたび、第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

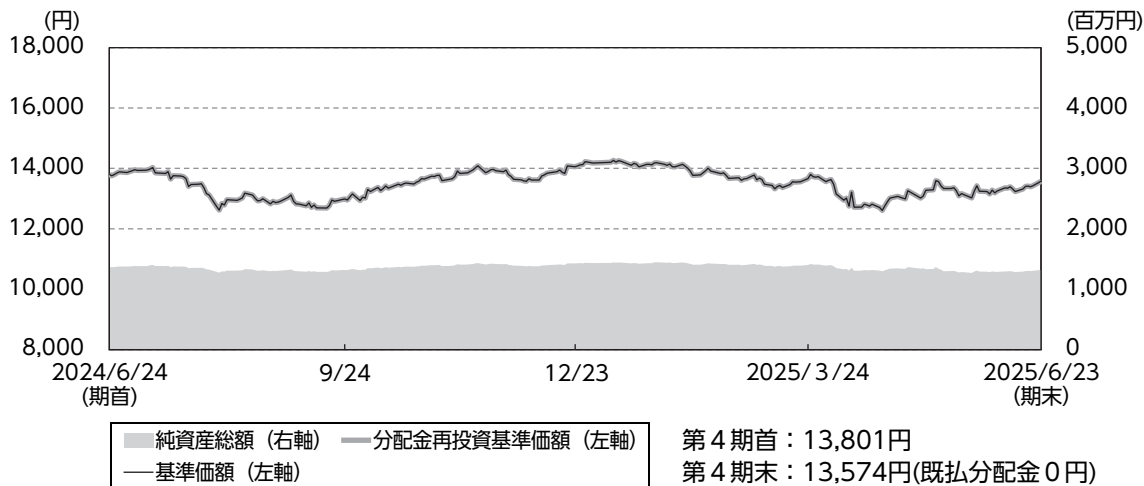
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年6月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。主として、「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」（米ドル建て）の投資信託証券への投資を通じて、米国ハイ・イールド債券に投資を行いました。結果、当期の基準価額は下落しました。

<上昇要因>

- ・2024年10月：米国の景気後退懸念が後退したことや、好決算が目立った大手米銀などが相場の下支えとなり、また、10月月初めの144円台前半から11月中旬の156円台後半まで大幅に円安が進み、為替変動要因がプラスに寄与したこと
- ・2025年5月：マイクロソフト社やメタ社などの米大手IT関連企業の好決算や、米英間の貿易協定締結や米中間の追加関税引き下げ合意といった動きにより、米国の関税政策への懸念が後退したこと

<下落要因>

- ・当期のドルの対円相場が、当期末には146円台半ばとなり、期初の159円台後半と比較して下落し、当期を通じて、為替変動要因がマイナス寄与となりました。
- ・2024年7月：米国での利下げ観測と日銀の利上げ決定による日米金利差縮小の思惑から円高が進行し、8月も円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に、7月上旬の160円台から8月上旬の144円台後半まで大幅に円高が進み、為替変動要因がマイナスに寄与したこと
- ・2025年4月：米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ米政権による「相互関税」の詳細発表を受けて急落し、さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 4 期		項目の概要
	(2024年6月25日～2025年6月23日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	199	1.47	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,519円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(96)	(0.71)	
(販売会社)	(96)	(0.71)	
(受託会社)	(7)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	2	0.01	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(2)	(0.01)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	50	0.37	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(5)	(0.04)	
(監査費用)	(10)	(0.07)	
(印刷費用)	(35)	(0.26)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	251	1.85	

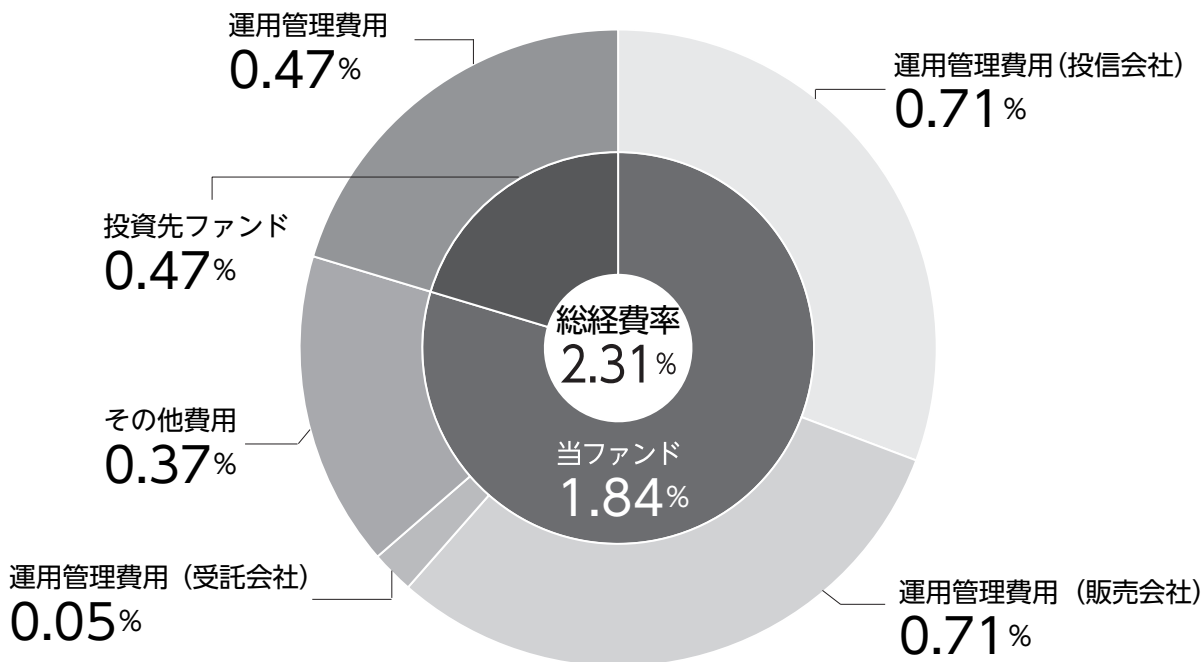
(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.31%です。



総経費率（①+②+③）	2.31%
①当ファンドの費用の比率	1.84%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

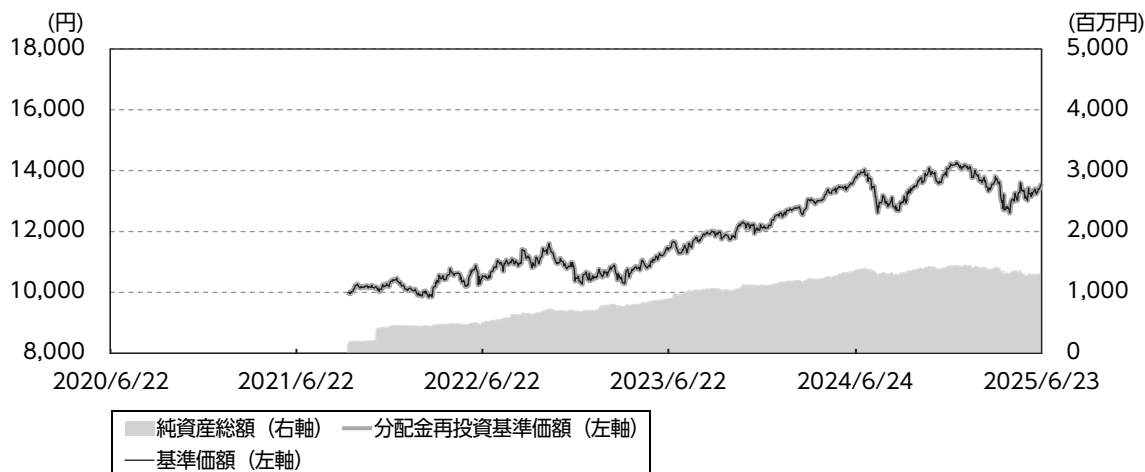
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本額を表示しております。なお、当期末においてファンド設定日(2021年9月30日)から5年に満たないため、設定時を起点として計算しております。

(注3) 分配金再投資基準価額は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年9月30日 設定日	2022年6月22日 決算日	2023年6月22日 決算日	2024年6月24日 決算日	2025年6月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,547	11,397	13,801	13,574
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.5	8.1	21.1	△1.6
純資産総額 (百万円)	140	506	889	1,367	1,318

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2024年6月25日～期末2025年6月23日)

当期におけるICE BofA US High Yield Index (米ドル・ベース) は、+9.1%の上昇となりました。また、TOPIX (配当込み) は、+3.3%の上昇となりました。主な投資対象国の通貨である米ドルの推移は、-8.4%の下落となりました。(※為替市場の表記は、対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用しています。)

当期の米国ハイ・イールド債券相場は、上昇しました。当期初の6月下旬、米国のインフレ警戒感が後退して米国債金利の低下基調を好感し堅調に推移しました。しかし、7月はハイテク関連企業への楽観的な見方が後退するなど、米国経済の弱含みに対する市場の懸念がやや重荷となりました。しかし、FRB (連邦準備制度理事会) による9月の利下げ見通しが強まったことを背景に、市場は上昇しました。8月は、米国の雇用統計悪化に加え、中東情勢の緊迫化などが重荷となりました。しかしその後、米国の小売売上高が予想を上回るなど、景気に対する過度な警戒感が後退し、堅調に推移しました。9月は、米国の製造業分野の企業景況感が市場予想を下回り、景気後退懸念などが重荷となりました。しかし、米FOMC (連邦公開市場委員会) で4年半ぶりの利下げが決定され、市場は上昇に転じました。また、米国の個人消費動向を示す経済指標では引き続き力強い内容であったため、米国経済のソフトランディング期待が高まり、堅調に推移しました。10月は、中東情勢の緊迫化が懸念材料となり地政学リスクが高まりました。また、米国の今後の金融政策において利下げペースが鈍化するとの観測から米国債金利が大きく上昇したことも重荷となりましたが、米国の景気後退懸念が後退したことや、好決算が目立った大手米銀などが相場を下支えしました。11月は、米大統領選でトランプ氏が勝利したことに加え、共和党が議会の上下両院で多数派を確保する見通しとなったことを受け、規制緩和や減税への期待が高まり、景気拡張が好感されました。中旬にかけては米国債金利が一時4.5%に迫る勢いで上昇したことが重荷となりましたが、米国財務長官の人事を巡る報道を受けて市場に財政規律への安心感が広がりました。12月は、1月に就任するトランプ大統領の減税や規制緩和による景気拡張が見込まれる一方、米FOMCで2025年の利下げペースは減速するとの姿勢が示されたことで米国債金利が上昇したことが重荷となりました。1月は、米国経済の再加速による利下げ停止懸念などが重荷となりました。その後、米国の個人消費動向を示す経済指標が鈍化しインフレ警戒感が後退したことや、トランプ大統領が就任初日に新たな関税の即時発動を見送ったことなどが好感されました。関税や半導体輸出規制への懸念が再燃したものの、米国債金利は緩やかに低下し、市場は堅調に推移しました。2月は、トランプ政権による関税政策への懸念が強まり、消費者および企業マインドの悪化による景気減速懸念が重荷となりました。しかし、好調な米企業決算や、米国長期金利の低下などを背景に、底堅く推移しました。ドル円相場については、日銀の追加利上げ観測で国内長期金利が上昇した一方、米国長期金利が低下したことなどを背景に円高が進み、月末には149円台半ばとなりました。3月は、トランプ政権の関税政策が重荷となり、投資家心理が悪化しました。トランプ大統領が強硬姿勢を崩さず、市場や景気への配慮を示さなかったことで、景気後退懸念が高まりました。トランプ政権は輸入自動車への25%の追加関税方針を発表したことで、関税政策の不透明感と景気後退懸念が一段と強まりました。4月は、トランプ政権の関税政策に市場が大きく揺れ動きました。月初は「相互関税」の発表で下落した後、一部関税の90日間停止が発表されると反発しましたが、米中対立激化への懸念が重荷となりました。その後、関税への懸念が和らぎ貿易交渉進展への期待から

上昇しました。5月は、マイクロソフト社やメタ社などの米大手IT関連企業の好決算や、トランプ大統領による関税政策緩和への期待、さらには米中間の関税引き下げ合意が好感され、上昇基調となりました。しかし、格付け会社ムーディーズによる米国債格下げや、トランプ大統領の減税法案を巡る動きから金利上昇への警戒感が強まりました。更に中東情勢の緊迫化が重荷となりましたが、早期解決への期待感などから、当期末にかけて、これまでの上昇幅を拡げる堅調な推移となりました。

当期の日本の株式相場は、上昇しました。当期初の6月下旬、米国のハイテク株高を受け、半導体製造装置関連株などが相場を牽引し、株価は上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計から年内の利下げ観測が強まったことを好感し、リスク選好の動きが広がりました。これにより、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、7月半ばからは、米国の利下げ観測や日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入の報道などをきっかけに円高が急加速したことが重荷となり、株価は下落に転じました。8月は、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下落しました。その後、米国の失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き戻しなども重なり、5日には日経平均株価で4,451円安という史上最大の下落幅を記録しました。しかし、その後は米国の堅調な経済指標や円安への反転などを背景に大幅に反発し、値動きの荒い展開となりました。9月前半は、再び米国の景気後退懸念が強まり、投資家のリスク回避姿勢から円高が進んだことも嫌気され、株価は一時下落しました。しかし、9月中旬にFRB（連邦準備制度理事会）が大幅利下げを決定したものの、パウエルFRB議長が今後の利下げには慎重な姿勢を示したことからドル高・円安が進み、輸出関連株を中心に堅調に推移しました。10月は、堅調な米雇用統計、円安の進行などを受けて上昇に転じました。しかし、10月中旬以降は、27日に控えた衆議院総選挙で与党の敗色が日を追うごとに濃厚になるにつれて、投資家の消極的な姿勢が強まり、株価は弱含みに推移しました。ただ、選挙結果が予想通り与党の過半数割れとなると、市場はこれを織り込み済みと受け止め、月末にかけて反発しました。11月は米大統領選挙が実施され、開票が進む中でトランプ氏の優勢が伝わると、減税や規制緩和といった政策への期待感が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかし、中旬にはトランプ氏の政策によってインフレが加速するとの警戒感が強まり、米国債金利の上昇などが重荷となって、やや弱含みに推移しました。12月に入ると、米国の利下げ継続見通しを背景に米国株が上昇し、日本株も堅調な展開となりました。日銀が利上げを見送ったことで円安・ドル高が進んだことなどが好感されました。2025年1月は、FRBによる追加利下げ観測の後退や、日銀による追加利上げ観測などが重荷となり、下落して始まりました。しかし、トランプ大統領就任後のAI（人工知能）分野への投資拡大への期待から、株価は上昇しました。しかし、トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などへの関税導入に言及すると、市場は警戒感を強め、リスク回避の動きが広がり下落しました。その後も、米国による他国への追加関税の発動やその先送りといった報道に相場が左右され、上下動を繰り返す上値の重い展開となりました。2月には、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇した一方、米国経済の景気後退懸念から米国金利の低下などに伴う円高進行が嫌気されました。3月は、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、円高懸念も相まって上値の重い展開が続きました。米国の堅調な経済指標の発表で景気後退懸念がやや和らぎ、米国株が反発したことを好感して一時的に値を戻す場面もありましたが、トランプ大統領による関税強化策への懸念が根強く、再び下落基調となりました。4月上旬は、米国のスタグフレーション懸念に加えて、トランプ大統領による「相互関税」の詳細が発表されたことを受けて株価は急落しました。さらに米国債の売りも重なり、金融市

場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しました。しかしその後、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されると反発に転じました。日米交渉進展への期待感なども追い風となり、株価は上昇に転じました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での著しい進展との発表や対中関税引き下げへの言及など、通商交渉の進展に対する期待を高める材料が相次ぎました。これらを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。その後、格付け会社大手のムーディーズが米国債の格下げを発表したことで米国債金利が一時4.6%を超えて上昇したことや、6月の中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まったことも重なり、上値の重い展開となりました。

当期のドル円相場は、当期末には146円台半ばとなり、当期初の159円台後半と比較して、円高ドル安となりました。当期初の6月は、米財務省が日本を為替操作の「監視リスト」に再び加えたことで、日本政府による円買い介入が困難になるとの思惑から円安が進行しました。続く7月は、米国での利下げ観測と日銀の利上げ決定による日米金利差縮小の思惑から円高が進行し、8月も円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に円高が進みました。しかし9月に入ると、米国の利下げペースが緩やかになるとの見方や日銀も利上げを急がない姿勢を示したことから円安基調に転じましたが、自民党総裁選では石破茂氏の勝利で一時的に円高に振れる場面も見られました。10月は、堅調な米雇用統計などを背景に再び円安が進行したものの、11月には12月の日銀会合での利上げ議論が本格化するとの見方から円高ドル安となりました。12月は、米国債金利が上昇する中で日銀が利上げを見送ったため、日米金利差拡大の思惑から円安ドル高へと転じました。2025年1月は、日銀が0.25%の利上げを決定したことで円高の展開となり、2月も追加利上げ観測などを背景に円高ドル安基調が続きましたが、3月は米国債金利がほぼ横ばいで推移したため小動きとなりました。4月にはFRB（連邦準備制度理事会）議長の解任懸念で一時140円割れ寸前まで円高が進みました。続く5月は、米中関税協議への期待から円安で推移したものの、米国債の格下げを受けて円高の展開になりました。6月の日米金融政策では、日銀の金融政策決定会合では市場の想定よりもハト派的と受け止められ、一方、米FOMC（連邦準備制度理事会）では利下げに慎重な姿勢を維持したことから円安ドル高基調となり、当期末には146円台半ばとなりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」と「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の指定投資信託証券を主要投資対象とし、運用方針に定める基本資産配分比率を維持して運用を行いました。期末時点において、「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」の組入比率は98.1%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は0.8%となりました。また、当ファンドが保有する外貨建て資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。

○ i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (米ドル建て)

ブラックロック社が運用する「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、日銀の政策金利の利上げ後も国内の短期金融市場における金利上昇は僅かにとどまり、有担保コール翌日物金利では当期間中プラス金利には至らなかったことから、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行い、流動性の確保を図りました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

		(1万口当たり・税引前)	
項目		第4期	
		2024年6月25日~2025年6月23日	
当期分配金	(円)	—	
(対基準価額比率)	(%)	(—)	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	3,959	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

今後も従来の運用方針を継続します。当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。指定投資信託証券への投資を通じて主に、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間と、国内株式への投資を主とした運用期間と、スイッチングモデルのシグナルを参考に、大胆に運用戦略のスイッチ（切り替え）を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

今後は、引き続き、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間として運用を行います。組入れ投資信託証券へ投資にあたっては、運用方針に定める基本資産配分比率とします。また、保有する外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。株式と債券のスプレッド（価格差）をベースに、相対的に株式の割高・割安度を計量的に判定するスイッチングモデルのシグナルを参考に、相対的に株式が割安と判断された場合には、国内株式への投資を主とした運用期間（国内株式運用型ファンドへの投資比率を概ね70%（±10%）とします）にスイッチ（切り替え）を行う予定です。

○iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね95%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね30%（±10%）を維持します。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指します。国内短期金利が低い金利水準で、有担保コール翌日物金利が取引に至らない環境下においては、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図って参ります。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね5%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、組入れは行いません。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

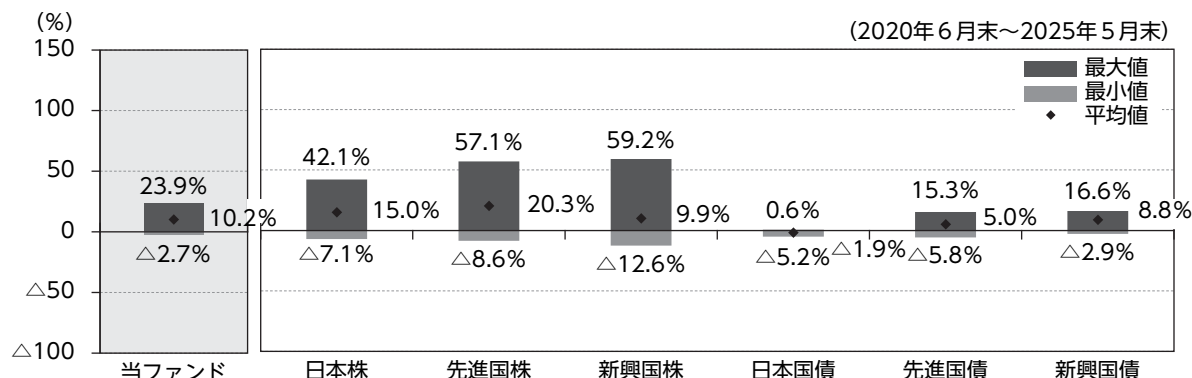
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

★当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2021年9月30日から無期限	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。	
	iシェアーズ iBoxx ハイ・イールド社債 ETF	NYSEアーカ取引所（米国）上場投資信託
	ファイブスター・ マネープール・ マザーファンド2	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
	TOPIX連動型 上 場 投 信	東京証券取引所（日本）上場投資信託
	MASAMITSU 日本株戦略ファンド (適格機関投資家私募)	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託
組 入 投 資 信 託 証 券 の 運 用 方 法	iシェアーズ iBoxx ハイ・イールド社債 ETF	・ iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。
	ファイブスター・ マネープール・ マザーファンド2	・ 主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
	TOPIX連動型 上 場 投 信	・ TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資し、TOPIXに連動する投資成果を目指します。
	MASAMITSU 日本株戦略ファンド (適格機関投資家私募)	・ MASAMITSU日本株戦略マザーファンドを通じて、実質的にわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資を行います。 ・ マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を行います。
分 配 方 針	年1回（原則として6月22日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 ①原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ②分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 当ファンドについては2022年9月～2025年5月（5年未満）、他の代表的な資産クラスについては、2020年6月～2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- (注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。
- (注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA－BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーク・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

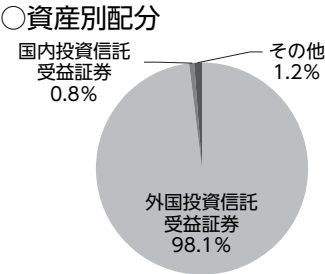
☆当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

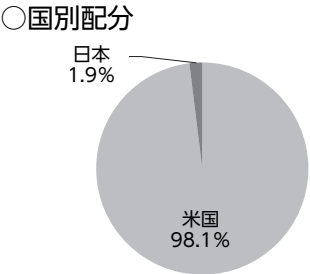
ファンド名	当期末
	2025年6月23日
i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF	98.1%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	0.8%
その他	1.2%
組入銘柄数	2 ファンド

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注3) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

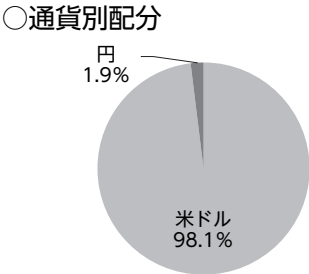
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2025年6月23日
純資産総額	1,318,529,848円
受益権総口数	971,364,018口
1 万口当たり基準価額	13,574円

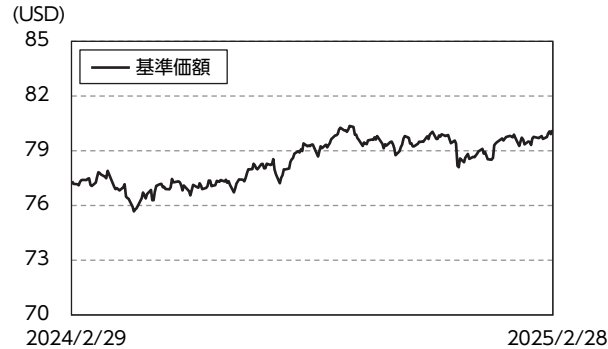
(注) 当期間中における追加設定元本額は69,978,823円、同解約元本額は89,784,641円です。

☆組入ファンドの概要

i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (2024年3月1日～2025年2月28日)

※当該ETFの運用会社であるブラックロックグループのデータに基づき当社が作成しています。

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2024年3月1日～2025年2月28日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.48%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除することによって算出されています。

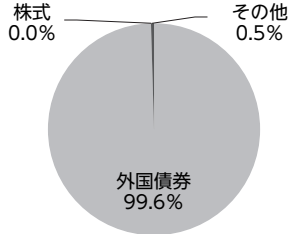
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	国(地域)	比率
1	ECHOSTAR CORP	債券	米国	0.55%
2	MEDLINE BORROWER LP 144A	債券	米国	0.39%
3	CLOUD SOFTWARE GROUP INC 09/30/29	債券	米国	0.38%
4	CLOUD SOFTWARE GROUP INC 03/31/29	債券	米国	0.37%
5	DISH NETWORK CORP 144A	債券	米国	0.33%
6	DIRECTV FINANCING LLC 144A	債券	米国	0.32%
7	HUB INTERNATIONAL LTD 144A	債券	米国	0.32%
8	VENTURE GLOBAL LNG INC 144A	債券	米国	0.31%
9	CCO HOLDINGS LLC 144A	債券	米国	0.31%
10	PANTHER ESCROW ISSUER LLC 144A	債券	米国	0.29%
組入銘柄数		1,263銘柄		

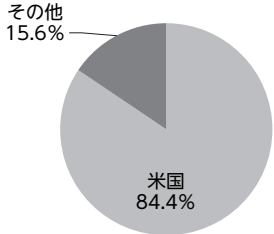
(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

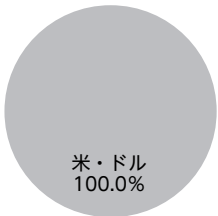
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



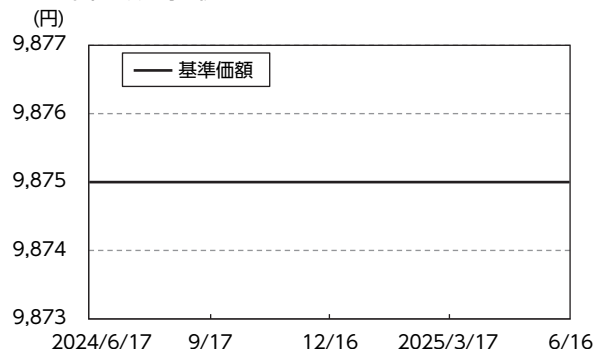
(注1) 基準価額の推移は当該ETFの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは当該ETFの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は当該ETFの純資産総額に対する評価額の割合です。

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2（2024年6月18日～2025年6月16日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2024年6月18日～2025年6月16日）

該当事項はございません。

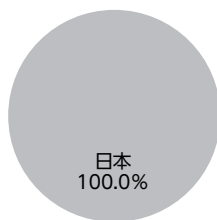
○組入銘柄（組入銘柄数：0銘柄）

2025年6月16日現在、組入銘柄はありません。

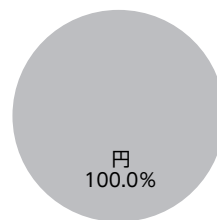
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分は発行国を表示しております。

（注3）組入銘柄および各配分のデータは期末現在のものです。